

電線共同溝台帳整備業務委託仕様書

電線共同溝台帳整備業務委託仕様書

1 適用範囲

この仕様書は、福島県が管理する電線共同溝の台帳（以下「電線共同溝台帳」という。）の作成を委託に付す場合において適用される主要事項を示すものであり、本仕様書にないものは、すべて契約書、設計図書、福島県土木部共通仕様書（業務委託編）、に基づき実施しなければならない。

2 関係法規

受注者は、業務の施行にあたっては、この仕様書のほか、次の番号に掲げる関係法規等を守らなければならない。

- （１） 道路法・同施行令・同施行規則
- （２） 道路構造令・同施行規則
- （３） 測量法・同施行規則
- （４） 公共測量作業規程
- （５） 福島県財務規則

3 工程管理

受注者は、業務の施行にあたっては、監督員と密接に連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない。

4 地元民との交渉

受注者は、測量のため関係官公署及び地元民と交渉を要するとき、または、交渉を受けた場合は速やかに監督員に報告し、その指示を受けなければならない。

5 現場管理

- （１） 受注者は、現地測量及び調査にあたっては、傷害、火災、その他の事故発生を未然に防止するとともに、労働基準法その他関係法規を守り、円滑にこれを行わなければならない。
- （２） 受注者は、業務の施行中事故があったときは、所要の措置を講ずるとともに、事故発生の原因及び経過、事故による被害の内容等について、速やかに発注者に報告するものとする。

- (3) 業務の施行中に生じた事故に対しては、受注者はその責任を負い、損害賠償等の請求があった場合においても、一切その処理にあたるものとする。

6 成果物

- (1) 本業務は電子納品対象業務とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果物として納品すること」をいう。ここでいう電子成果物とは、国土交通省が策定した「土木設計業務等の電子成果要領（案）：（以下、要領）」を福島県が策定した「福島県電子納品運用ガイドライン（案）【業務委託編】」に示されたファイルフォーマット等に基づいて作成されたものを指す。
- (2) 電子納品の運用にあたっては、「福島県電子納品運用ガイド（案）【業務委託編】」によるものとし、電子化する範囲は監督員との電子納品に関する事前協議（以下、「事前協議」という。）により決定するものとする。
- (3) 成果物は、「要領」に基づいて作成した電子成果物を電子媒体（CD-R）で正副2部の他、電子媒体の格納するデータを含む簡易製本版1部（報告書、図面折込）を納品する。報告書については、金文字黒表紙による製品は不要とし、A4 ファイル綴じとする。
- 「要領」で特に記載がない場合、あるいは電子データ化の困難な場合については監督員と協議のうえ、電子データ化の是非を決定する。
- (4) 成果物の提出の際には、目視及び電子納品チェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。
- なお、既存消融雪施設台帳の差し替えのため以下の成果物も納品すること。

(5) 電線共同溝台帳電子納品

【電子納品に係る電線共同溝台帳図面取扱い】

A) 電線共同溝台帳

- 1) CADデータは「土木設計業務等の電子納品要領（案）」に示す図面フォルダ「DRAWING」に格納する。
- 2) CAD製図基準（案）に基づき「図面管理ファイル」を作成し、対象工種（35工種）は「道路設計／道路」＝“001”（CAD製図基準（案）〔p.24 参照〕とする。
- 3) ファイル名は“責任主体”を“M”とし、“図面種類”は「消融雪施設台帳附図（平面図）」を“PL”とする。〔CAD製図基準（案） p.11 を参照〕
【例】 M 0 PL 001 1.SFC
- 4) レイヤ名は“責任主体”を“M”とし、“図面オブジェクト”“作図要素”等はCAD製図基準（案）〔p.12～p.14、付属資料2 参照〕に準じ次項の通りとする。なお、“- SITE”は当県独自に名称であるため、図面管理項目の「新規レイヤ

名（略語）」「新規レイヤ名（概要）」に記述すること。〔C A D製図基準（案）
p.12 を参照〕

- 5) 電線共同溝台帳については、C A Dデータに併せてT X Tデータ（座標データ等）も納品すること。

B) 原図

当面、電子データと併せて「電線共同溝台帳（原図）」を納品すること。

C) その他

既にデータベース化されたシステム（台帳システム等）がある場合は、可能な限り有効に活用することを念頭に、受発注者間の協議によりファイル形式等で納品することとする。〔委託ガイドラインより〕

レイヤ構成、電線共同溝台帳附図（平面図）

レイヤ名			レイヤに含まれる内容	線色	線種
責任主体	図面オブジェクト	作業要素			
M	- TTL		外枠	黄	実線
		- FRAM	タイトル枠	黄	
		- LINE	区切り線、野線	白	
		- TXT	文字列	白	
M	- BGD		現況地物	白	
		- LWCN	等高線の主曲線	白	
		- HICN	等高線の計曲線	赤	
		- CRST	主な横断構造物	白	
		- RSTR	ラスタ化された地図	-	
		- EXST	特に明示すべき現況地物	白	
		- HTXT	旗上げ	白	
M	- BMK		構造物基準線（道路中心線）	黄	一点鎖線
		- SRVR	基準となる点（測量ポイント）	緑	実線
		- ROW	用地境界（幅杭）	橙	
		- HTXT	旗上げ（座標グリット等）	白	
M	- STR		構造物断面図	赤	実線
		- DIM	寸法線、寸法値	白	
		- TXT	文字列	白	
		- HTXT	旗上げ	白	
M	- MTR		資料（幅員、勾配、標識）	白	
		- FRAM	データ欄	白	
		- TXT	データ欄文字列	白	
		- ROW	境界表示、境界点、杭間距離表示）	白	
		- CST	横断図	白	
		- HTXT	旗上げ	白	

（注１）「CAD 製図基準（案）」の巻末付属資料２において、該当する図を参照。

（注２）“SITE”は当県独自の名称であるため、図面管理項目の「新規レイヤ名（略語）」「新規レイヤ名（概要）」に記述すること。（CAD 製図基準（案）P.12 を参照）

（注３）<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H19/H19F16001000078.html> を参照。

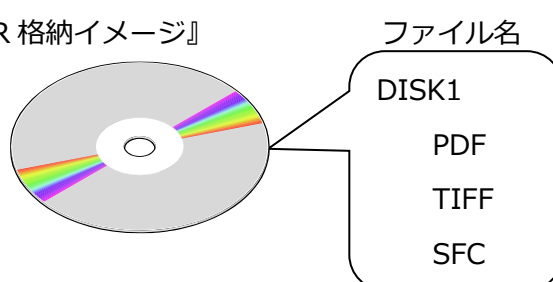
（地理空間情報活用推進基本法第２条第３項の基盤地図情報に係る項目及び基盤地図情報が満たすべき基準に関する省令）（平成１９年８月２９日国土交通省令第７８号）

【成果物】

- | | | |
|-----|---|-----|
| (1) | 電線共同溝台帳平面図 | 1 部 |
| (2) | 電線共同溝標準断面図 | 1 部 |
| (3) | 電線共同溝特殊部構造図 | 1 部 |
| (4) | 電線共同溝台帳調書 | 1 部 |
| (5) | 特殊部写真集 | 1 部 |
| (6) | 成果物チェックリスト | 1 部 |
| (7) | 総括図、平面図の PDF、TIFF 変換データ及び CAD データを CD-R に含めること。 | |

※ () 書は建設事務所管理の路線の部数を表す。

『CD-R 格納イメージ』



7 納期

成果物の納期は、別に発注者が定めるものとし、受注者はこれを遵守しなければならない。
ただし、納期内であっても、成果物のうち完成したものについては、提出を求めることがある。

8 業務完了後の訂正

受注者は、業務の完了後においても、誤測又は調査の失策不備が発見された場合は、責任をもって発注者の指示に従い速やかに訂正するものとし、これに要する費用は、受注者の負担とする。

9 業務内容（電線共同溝台帳整備業務）

9-1. 作業計画

資料の収集、作業方法、作業工程、作業班編成、使用機器等の検討を行い、業務計画書を作成する作業。

9-2. 資料収集

過年度に完成した竣工図等を収集する作業。

9-3. 調書作成

電線共同溝施設の入溝状況等を電線共同溝台帳に記載(転記)する作業。

9-4. 電線共同溝図面作成①・・・竣工図(CAD データ)を台帳化

電線共同溝工事の竣工図（電子成果）のデータを利用し、平面図、標準横断面図、構造図を作成する作業。

※既に CAD データ（ベクターデータ）平面図されている図面の作成

9-5. 電線共同溝図面作成②・・・竣工図(ラスターデータ)からベクターデータ化

スキャニングされた電線共同溝工事の竣工図をベクターデータに移行し、統合した各葉のC A Dデータ（ベクターデータ）平面図を作成する作業。

※既存の紙ベースの竣工図からC A D（ベクターデータ）化した平面図を作成。

9-6. 成果物作成

平面図の成果物作成及び調書作成を行い、台帳の差し替えを行う作業。

9-7. 打合せ

当初、中間、成果物納入時の計 3 回を基本とする。（ただし、委託延長等が短い場合、当初、成果物納入時の計 2 回とする。）

10 その他

受注者は、業務の施行にあたって、この仕様書に疑義を生じた事項又は明記していない事項又は明記していない事項については、発注者と事前に協議し、その指示に従わなければならない。